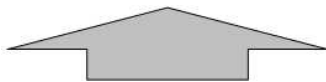


施策：	01	子育て支援の推進	財務コード	01090103-49-481
基本事業：	01	幼児教育・保育の充実	担当部	教育部
基本事業の成果指標	待機児童数（保育所） 待機児童数（放課後児童クラブ） 保育サービスの満足度		担当課	学校教育課
			担当係	学校教育担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	平成23年度 ~		新規・継続	継続	会計区分	一般会計	実施計画			
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
山家幼稚園在園児の保護者			保育機能の一部を担うため山家幼稚園において預かり保育事業を実施するもの。 【利用要件】 ・山家幼稚園に通う園児であること。 ・保護者が昼間、仕事等で園児の保育ができないこと。 【保育時間】 ・月～金曜日：早朝保育7時半～8時半、通常保育14時半～18時まで ・幼稚園休業日（土曜日、長期休業日）：7時半～18時まで 【利用料金】 ・早朝保育（7時半～8時半）・・・月額500円 ・午後保育（14時半～18時）・・・月額2000円 ・土曜日・長期休業日（7時半～18時）・・・日額400円 令和元年10月から幼稚園教育・保育無償化が開始され、保育の必要性が認定された方は、利用料が無償。							
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
保育機能の一部を担い、就労などにより、長時間の保育を必要とする保護者を支援する。										
4. 成果（簡易評価は未記入）										
成果指標名称		単位	05年度 実績	06年度 実績	07年度 当初	08年度 要求	09年度 計画	10年度 計画	目標	
預かり保育利用者数		人	22	26	25	26			26	
利用希望者の受入率		%	100	100	100	100			100	
5. コスト										
事業費		計	千円	5,013	5,624	5,837	6,696			
		国	千円	456	434	527	682			
		県	千円	228	217	263	340			
		地方債	千円			0	0			
		その他	千円			0	0			
正職員人工数		人工	0.2	0.2	0.2					
正職員人件費		千円	1,563	1,605	1,676					
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	6,576	7,229	7,513	6,696				
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）										
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない（停滞・低下）	令和6年度の利用者数の実績は26人であり、前年度と比較して4人増加した。利用希望者の受入率については、継続して100%を維持している。									
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）										
対象動向	維持	類似事業	なし	今後も預かり保育運営に携わりながら協働して円滑に運営できるよう取り組んでいく。令和元年10月より保育料が無償化され、預かり保育利用者数の増加も考えられることから利用者数を注視していく。						
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし							
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし							
上位貢献度	影響度は大	業務推進課題	あり							
成果向上余地	中程度									
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）						改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）										
支援員の高齢化や保護者ニーズの変化により、事業開始当時の事業スキームでの対応が難しくなっている。民間事業者への委託等を含む広範な検討を開始する必要がある。										
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）						備考・特記事項 or 進行管理欄				
山家地区には就学前の保育施設がないため、H20年山家幼稚園の開園時間の延長に関する要望が提出されたことを受け、検討の結果、山家地区の子育て支援コミュニティづくりの一環として、山家幼稚園降園後の施設を活用した地元運営による保育事業を平成23年度より実施。運営費不足分に対し補助を行っている。						令和元年10月より幼稚園教育・保育の無償化が開始し、『保育の必要性の認定』を受けた方は利用料無償となる。				